

# 四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成20年11月1日  
至 平成21年1月31日

株式会社飯田産業

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、契約及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日
売上高（千円）	68,099,382	18,557,706	108,498,593
経常利益（△損失）（千円）	270,973	△276,918	2,720,972
四半期（当期）純利益（△損失） （千円）	△32,510	△135,420	641,290
純資産額（千円）	—	32,080,814	32,674,550
総資産額（千円）	—	93,374,746	110,924,326
1株当たり純資産額（円）	—	1,050.08	1,062.79
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （△損失）（円）	△1.07	△4.46	20.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	34.1	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,591,907	—	△8,383,244
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,321,676	—	1,070,072
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△14,522,747	—	△40,786
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	8,482,416	12,091,580
従業員数（人）	—	615	742

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	615	(76)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	501
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員の当第3四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、契約及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の完成工事高は、次のとおりであります。  
なお、その他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業	区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
		件数	金額(千円)
不動産事業	戸建分譲住宅	558	17,903,532
	分譲マンション	—	—
	注文住宅請負工事	—	503,486
合計		—	18,407,019

- (注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ事業及びスパ温泉事業は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。  
2 金額は販売価額で表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

#### (2) 契約状況

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の契約高及び四半期連結会計期間末契約残高は、次のとおりであります。

事業	区分	契約高		四半期連結会計期間末契約残高	
		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		件数	金額(千円)
		件数	金額(千円)		
不動産事業	戸建分譲住宅	653	18,455,943	284	8,174,243
	分譲マンション	53	1,289,330	18	426,458
	注文住宅請負工事	—	1,153,681	—	979,412
合計		—	20,898,956	—	9,580,114

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

## (3) 売上高の実績

当第3四半期連結会計期間における売上高を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業	区分		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
			件数	金額(千円)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	573	16,397,322
		分譲マンション	49	1,181,483
	小計		—	17,578,805
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	594,206
	賃貸収入	不動産賃貸	—	84,129
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	75,894
	小計		—	754,231
	パブリックゴルフ場運営		—	86,268
	スパ温泉施設運営		—	75,953
	小計		—	162,221
	不動産事業計		—	18,495,258
その他事業	貸金業他		—	62,448
	その他事業計		—	62,448
合計			—	18,557,706

(注) 1 当第3四半期連結会計期間における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
		件数	金額(千円)
東京都	戸建分譲住宅	163	5,091,286
	分譲マンション	49	1,181,483
	計	—	6,272,769
神奈川県	戸建分譲住宅	66	2,373,418
	分譲マンション	—	—
	計	—	2,373,418
埼玉県	戸建分譲住宅	110	2,634,743
	分譲マンション	—	—
	計	—	2,634,743
千葉県	戸建分譲住宅	101	2,985,038
	分譲マンション	—	—
	計	—	2,985,038
栃木県	戸建分譲住宅	27	559,085
	分譲マンション	—	—
	計	—	559,085
静岡県	戸建分譲住宅	30	715,591
	分譲マンション	—	—
	計	—	715,591
愛知県	戸建分譲住宅	17	485,000
	分譲マンション	—	—
	計	—	485,000
大阪府	戸建分譲住宅	39	1,039,037
	分譲マンション	—	—
	計	—	1,039,037
兵庫県	戸建分譲住宅	12	302,801
	分譲マンション	—	—
	計	—	302,801
福岡県	戸建分譲住宅	8	211,319
	分譲マンション	—	—
	計	—	211,319
合計	戸建分譲住宅	573	16,397,322
	分譲マンション	49	1,181,483
	計	—	17,578,805

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

4 なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。



## 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源価格は落ち着いてきたものの、サブプライム問題に端を発した国際的な規模の金融不安が一層深刻化する中で、米国におけるリーマンショックが国際経済にも致命的な打撃を与え、100年に一度といわれるような危機的な状況に陥り、国内においては、GDP（国内総生産）が連続して大幅なマイナス成長に陥るなど、その影響は極めて深刻なものがああり、内需のみならず、外需においても景況感は一層悪化してきました。特に、企業分野においては、輸出が急減して大幅な減産に陥り、設備稼働率も低下し、雇用調整への圧力が高まってきており、家計分野においては、雇用や景気の先行きに対する不安などから、個人消費が低調に推移しており、経済環境が一層悪化しました。

このような環境の下、仕入の厳選とともに、原価の削減など販売単価を下げるべく努力を重ねて、一部においては効果が現れ改善の兆しが見えてきましたが、残念ながら当第3四半期連結会計期間全体においては、十分に効果を発揮するには至りませんでした。

11月及び12月においては、住宅ローン減税制度の最終年度にあたり、1月以降に想定される新制度の減税額のほうが11月・12月に購入した場合の減税額よりも拡充するとの見込みもあったこと、マンション事業を中心とした分譲住宅事業会社の大型倒産も引き続いて発生したこと、及び分譲住宅の販売価格の一層下落が進むなどの要因も加わって、顧客は買い急ぐことなく、景気の動向を見据えて買い控える傾向にあったものと思われまます。

しかし、年が明けた1月以降は、新しい住宅減税の見通しも見えてきたこと、いままでに分譲住宅の販売価格の下落がある程度進んだこと、各種統計などで分譲住宅が買い時であるとの報道も出始めるなど変化の兆しが見えてきた中で、高価格帯および分譲マンションは依然として厳しい状況ではあったものの、低価格帯を中心に戸建分譲住宅に対する顧客の購入意欲は改善してきました。

戸建分譲住宅事業については、当第3四半期連結会計期間における決済棟数は573棟となり、売上高は16,397百万円となりました。

マンション分譲事業においては、当第3四半期連結会計期間における決済戸数は49戸となり、売上高は1,181百万円となりました。

なお、第3四半期連結会計期間においても、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）に従い、たな卸資産について、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施しております。

第1四半期連結会計期間において、227百万円（戸建分譲住宅部門で208百万円、分譲マンション部門で19百万円）を特別損失として計上済みです。また、第3四半期連結会計期間において、投資有価証券について、139百万円の評価損処理を行ない特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18,557百万円、経常損失は276百万円、四半期純損失は135百万円となりました。

100年に一度といわれるような経済危機にあっても、全ての業界・企業において業績が急激に悪化し、悪戦苦闘しているわけではなく、「良質で安価」な商品を提供している企業は、健闘し、好業績を挙げているのも事実です。

この「良質で安価」こそ、当社が創業精神として掲げているものであり、顧客の購入意欲の喚起を促す価格帯の商品を提供するために、昨年11月からいまままで通り住宅性能表示制度に対応しつつ建設原価を削減することに着手しており、2月からは約14%から最大で20%強の建設コストの削減を達成しました、これにより毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅として、競争力の強化、顧客の購買意欲の喚起につながっています。更に資金回転効率の向上、機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

なお、2月における戸建分譲住宅の決済棟数は197棟、分譲マンションで18戸となり、2月末における第4四半期の受注残は、戸建分譲住宅で383棟であり、分譲マンションで22戸となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて7,535百万円減少し、93,374百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,406百万円、たな卸資産が2,538百万円減少したことによるものであります。

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて7,300百万円減少し、61,293百万円となりました。これは主に短期借入金6,129百万円減少したことによるものであります。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて235百万円減少し、32,080百万円となりました。これは主に利益剰余金が287百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して、3,215百万円減少し8,482百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,532百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものの、それ以上にたな卸資産が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、811百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、7,559百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	合計	
リフォームセンター (東京都小金井市)	不動産業	展示場及び 販売設備	250,251 (2,085.51)	246,980 (744.53)	497,231	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年3月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年7月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	1,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	118,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,008
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月27日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,008 資本組入額 1,004
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員に地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 イ. 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ロ. 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 ハ. 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ニ. 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ホ. 株式移転 株式移転により設立する株式会社

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日	—	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

- (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,016,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,338,500	303,385	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	303,385	—

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,016,100	—	1,016,100	3.2
計	—	1,016,100	—	1,016,100	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高 (円)	631	610	604	581	455	381	292	587	469
最低 (円)	556	500	499	285	230	229	245	241	395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,677,017	13,755,867
売掛金	9,264	20,465
営業貸付金及び営業未収金	1,832,179	2,223,923
販売用不動産	26,446,990	32,324,431
仕掛販売用不動産	35,371,844	40,351,536
未成工事支出金	2,748,068	2,708,367
貯蔵品	79,747	91,448
その他	620,867	1,199,076
流動資産合計	75,785,979	92,675,115
固定資産		
有形固定資産	※1 15,230,433	※1 15,720,392
無形固定資産	216,164	216,937
投資その他の資産	※2 2,142,167	※2 2,311,880
固定資産合計	17,588,766	18,249,210
資産合計	93,374,746	110,924,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	9,510,523	12,242,634
短期借入金	※3 43,283,862	※3 54,702,110
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	64,870	515,442
その他	1,903,017	1,822,061
流動負債合計	55,062,274	69,582,248
固定負債		
社債	1,800,000	1,950,000
長期借入金	※3 3,178,685	※3 5,549,680
退職給付引当金	437,001	400,010
役員退職慰労引当金	704,100	676,100
その他	111,869	91,736
固定負債合計	6,231,657	8,667,528
負債合計	61,293,932	78,249,776



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	30,741,030	31,230,773
自己株式	△883,639	△757,366
株主資本合計	31,860,559	32,476,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,449	△4,944
評価・換算差額等合計	△1,449	△4,944
新株予約権	27,269	14,376
少数株主持分	194,435	188,541
純資産合計	32,080,814	32,674,550
負債純資産合計	93,374,746	110,924,326

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	68,099,382
売上原価	59,930,847
売上総利益	8,168,535
販売費及び一般管理費	※1 7,212,994
営業利益	955,540
営業外収益	
受取利息	4,698
受取配当金	18,933
その他	13,459
営業外収益合計	37,091
営業外費用	
支払利息	581,218
その他	140,440
営業外費用合計	721,659
経常利益	270,973
特別利益	
固定資産売却益	260,277
特別利益合計	260,277
特別損失	
投資有価証券評価損	212,728
たな卸資産評価損	227,762
特別損失合計	440,491
税金等調整前四半期純利益	90,759
法人税、住民税及び事業税	236,409
法人税等調整額	△119,032
法人税等合計	117,377
少数株主利益	5,893
四半期純損失(△)	△32,510

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	18,557,706
売上原価	16,455,748
売上総利益	2,101,958
販売費及び一般管理費	※1 2,169,961
営業損失(△)	△68,003
営業外収益	
受取利息	632
受取配当金	235
その他	2,827
営業外収益合計	3,695
営業外費用	
支払利息	180,996
その他	31,614
営業外費用合計	212,610
経常損失(△)	△276,918
特別利益	
固定資産売却益	252,247
特別利益合計	252,247
特別損失	
投資有価証券評価損	139,533
特別損失合計	139,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,204
法人税、住民税及び事業税	△102,227
法人税等調整額	73,371
法人税等合計	△28,855
少数株主利益	72
四半期純損失(△)	△135,420

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年5月1日  
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,759
減価償却費	350,146
引当金の増減額 (△は減少)	△33,430
受取利息及び受取配当金	△23,632
支払利息	581,218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△260,277
投資有価証券評価損益 (△は益)	212,728
売上債権の増減額 (△は増加)	11,200
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	391,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,478,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,732,110
その他	805,912
小計	9,872,851
利息及び配当金の受取額	26,305
利息の支払額	△577,747
法人税等の支払額	△729,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,591,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△991,626
定期預金の払戻による収入	2,462,173
投資有価証券の取得による支出	△70,540
投資有価証券の売却による収入	127,859
有形固定資産の取得による支出	△137,229
有形固定資産の売却による収入	940,248
無形固定資産の取得による支出	△4,708
その他	△4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,321,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,535,888
長期借入れによる収入	3,838,000
長期借入金の返済による支出	△7,091,354
社債の償還による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△126,273
配当金の支払額	△457,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,522,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,609,163
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,482,416

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>従来、たな卸資産は主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ124,839千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、352,601千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,874,445千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 100,203千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>33,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,553,200</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,986,800千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,250,000千円	借入実行残高	30,553,200	借入未実行残高	3,986,800千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,644,221千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,438千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>37,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>37,433,400</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>316,600千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円	借入実行残高	37,433,400	借入未実行残高	316,600千円
貸出コミットメントライン契約	33,250,000千円												
借入実行残高	30,553,200												
借入未実行残高	3,986,800千円												
貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円												
借入実行残高	37,433,400												
借入未実行残高	316,600千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年5月1日  
至平成21年1月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,561,539千円
従業員給料手当	1,661,381
支払手数料	1,219,319
租税公課	521,144
賞与引当金繰入額	177,870
退職給付費用	43,507
役員退職引当金繰入額	28,000

2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年11月1日  
至平成21年1月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	472,317千円
従業員給料手当	518,946
支払手数料	328,624
租税公課	168,312
賞与引当金繰入額	49,541
退職給付費用	16,372
役員退職引当金繰入額	4,000

2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	
現金及び預金	8,677,017千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△194,600
現金及び現金同等物	<u>8,482,416</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,356,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,016,160株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 27,269千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	305,532	10	平成20年4月30日	平成20年7月28日	利益剰余金
平成20年12月12日 取締役会	普通株式	151,699	5	平成20年10月31日	平成21年1月15日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

当第3四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。



(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)		前連結会計年度末 (平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,050.08円	1株当たり純資産額	1,062.79円

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.07円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△32,510	△135,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△32,510	△135,420
期中平均株式数(株)	30,351,067	30,339,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………151,699千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年1月15日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月13日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。